

業績 / 主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速をうけて輸出が弱含み、個人消費の伸びの弱さから力強さを欠く展開となりました。

特にこのところは、新型コロナウイルス感染症の影響により足下で大幅に下押しされており、引き続き内外経済および金融資本市場をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるなど、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの営業エリアである宮城県経済は、公共投資は高水準で推移しているものの減少傾向であり、また、感染症拡大の影響から個人消費を中心に弱い動きとなっております。また、山形県経済は、個人消費の緩やかな回復によって雇用・所得環境の改善が続いたものの、感染症拡大の影響から先行きの不確実性が増してきている状況となっております。

じもとホールディングス

業績

このような環境において、当社では、2018年4月からスタートした3カ年の「中期経営計画」のもと、「顧客本位の本業支援」と「統合効果の発揮」をキーワードとし、本業支援を核とする持続可能なビジネスモデルの確立と、グループ業務運営態勢の再構築による効率化・合理化を推し進めてまいりました。

グループ一丸となって本業支援の深化・サービスの拡充に取り組むことで、感染症により影響を受けている事業者の安定的な事業継続に貢献すると共に、統合効果を一層発揮するべく、業務プロセスの見直しや、バックオフィス・事務の統一を図ってまいります。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、貸出金利息収入、その他業務収益が増加したものの、有価証券利息配当金、株式等売却益が減少したことなどから前連結会計年度比4億96百万

円減少の423億54百万円となりました。経常費用は、その他業務費用が増加したものの、営業経費、その他経常費用が減少したことなどから前連結会計年度比4億76百万円減少の397億82百万円となりました。その結果、経常利益は、前連結会計年度比20百万円減少の25億71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比1億3百万円増加の17億33百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、中小企業等貸出金の増加などから前連結会計年度末比18億円増加の1兆7,646億円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、個人預金および公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比14億円増加の2兆3,182億円となりました。有価証券残高は、投資環境や市場動向に留意した運用の見直しや償還・売却などから、前連結会計年度末比483億円減少の4,553億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

| 決算年月 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 連結経常収益 | 42,522 | 44,132 | 42,666 | 42,850 | 42,354 |
| 連結経常利益 | 5,283 | 4,737 | 3,717 | 2,592 | 2,571 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,889 | 4,628 | 3,018 | 1,630 | 1,733 |
| 連結包括利益 | △ 814 | 2,109 | 1,127 | 1,377 | △ 3,163 |
| 連結純資産額 | 114,610 | 115,614 | 115,526 | 115,732 | 111,185 |
| 連結総資産額 | 2,525,047 | 2,570,501 | 2,527,794 | 2,503,137 | 2,487,782 |
| 1株当たり純資産額 | 303.07 円 | 308.19 円 | 307.88 円 | 309.19 円 | 285.12 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 25.39 円 | 24.15 円 | 15.32 円 | 7.68 円 | 8.24 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 9.59 円 | 7.84 円 | 5.98 円 | 2.90 円 | 2.35 円 |
| 自己資本比率 | 4.52 % | 4.48 % | 4.55 % | 4.60 % | 4.46 % |
| 連結自己資本比率（国内基準） | 9.44 % | 9.12 % | 8.70 % | 8.39 % | 8.07 % |
| 連結自己資本利益率 | 4.23 % | 4.03 % | 2.62 % | 1.41 % | 1.53 % |
| 連結株価収益率 | 5.82 倍 | 7.82 倍 | 12.27 倍 | 15.10 倍 | 11.04 倍 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 80,784 | 20,683 | △ 63,585 | △ 73,709 | △ 7,023 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 58,344 | 42,855 | 32,639 | 84,546 | 35,390 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 7,365 | △ 1,260 | △ 9,219 | △ 1,185 | △ 1,389 |
| 現金および現金同等物の期末残高 | 128,657 | 190,935 | 150,770 | 160,421 | 187,399 |
| 従業員数 | 1,716 人 | 1,732 人 | 1,749 人 | 1,775 人 | 1,730 人 |
| (外、平均臨時従業員数) | (639 人) | (610 人) | (582 人) | (546 人) | (502 人) |

- (注) 1. 当社および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年3月期、2018年3月期、2019年3月期および2020年3月期の「1株当たり純資産額」の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
 また、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。